

## 現時点における高市政権の取組

2026年3月

内閣府

### 基本認識

日本は技術革新力・労働の効率性という底力があるのに、国内投資が不足し、潜在成長率が低迷している

「過度な緊縮志向」「未来への投資不足」から完全に脱却し、国が一步前に出て投資を呼び込む

### 危機管理投資、成長投資

危機管理投資：経済安全保障／食料・エネルギー／国土強靱化／医療・防災／サイバー等、リスク最小化

成長投資：研究開発・人材・先端分野、AI、スタートアップ、量産・社会実装、海外展開

官民協調で戦略的に国内投資を大胆に促進し、雇用・所得・生産性を引き上げる

### 予算編成の在り方の見直し／財政ルール

民間事業者や地方自治体の取組を後押しするため、政府予算の予見可能性を確保する観点から、毎年度補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別し、可能な限り当初予算で措置するなど、予算の作り方を抜本的に見直し

(例) 必要な財源を確保しながら措置する複数年度予算や長期的な基金による投資促進策

予算のメリハリ付け等を通じて、財政の持続可能性を確保

(例) 租税特別措置・補助金見直し担当室の設置などの行財政改革等

政府債務残高の対GDP比の安定的な引下げに向けて、具体的な指標を明確化

### 家計支援

飲食料品に限った2年間の消費税引下げ

給付付き税額控除の導入：必要な層に厚く、家計支援の精度を上げる

### アベノミクスとの違い

アベノミクスは、「3本の矢」(金融緩和・機動的な財政・成長戦略)でデフレ脱却と需要喚起に重点

いわゆるサナエノミクスは「責任ある積極財政」として、官民協調で戦略的に国内投資を大胆に促し、供給力(潜在成長)を上げ、投資と成長の好循環を促す

(出典)

・施政方針演説(第221回国会)、経済演説(第221回国会)、経済財政諮問会議の資料